

平成 27 年 12 月 18 日

各 位

会社名 黒 田 電 気 株 式 会 社  
代表者 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一  
(コード番号 7517 東証第一部)  
問合せ先 法務・知的財産課長 牧野 英一  
(電話番号 03-5764-5500)

「コーポレート・ガバナンスの取組みについての方針」制定のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「コーポレート・ガバナンスの取組みについての方針」を制定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「コーポレート・ガバナンスの取組みについての方針」の構成

本方針は、当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方と取組みについて体系化したものであり、以下の項目で構成しております。

- 第 1 章 株主の権利・平等性の確保
- 第 2 章 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 第 3 章 適切な情報開示と透明性の確保
- 第 4 章 取締役会等の責務
- 第 5 章 株主との対話
- 別添資料① 取締役会の構成・社外役員選任のための方針と基準

2. 「コーポレート・ガバナンスの取組みについての方針」の開示先

本日、当社ホームページ（ <https://www.kuroda-electric.co.jp/> ）において、開示を予定しております。

以上

## コーポレート・ガバナンスの取組みについての方針

黒田電気株式会社（以下「当社」という）は、当社のコーポレート・ガバナンスについての考え方と取組みを、当社のステークホルダーの皆様に対してお伝えするとともに、今後の取組みについて一層の強化・向上を図るため、東京証券取引所が採択した上場企業コーポレートガバナンス・コードの各原則の対応状況確認と実施に向けて、本方針を策定いたしました。

### 目次

序章	基本方針と理念
第1章	株主の権利・平等性の確保
第2章	株主以外のステークホルダーとの適切な協働
第3章	適切な情報開示と透明性の確保
第4章	取締役会等の責務
第5章	株主との対話
別添資料①	取締役会の構成・社外役員選任のための方針と基準

## 序章 基本方針と理念

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する考え方と基本方針

当社は、次項に記載される創業以来の企業理念を社風に育み、「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出」を事業活動の根幹と捉え、コーポレート・ガバナンスを企業価値を継続的に創出していくための仕組みと認識しています。当社を取り巻くすべてのステークホルダーに向けての付加価値創造に配慮しながら、経営における透明性を向上させ、企業価値向上のための迅速な意思決定をすることが重要であると考え、指名委員会等設置会社の体制を採用することにより、業務執行の機動性と、取締役会による経営監督機能の強化を図っています。

### 2. 企業理念

当社は、創業以来変わらぬ企業理念である「生命」、「自由」、「創造」の3つの柱を当社企業価値の源泉と捉えています。社会・環境から受ける恩恵に感謝し、自由に創造的に事業を発展し続けることが黒田電気グループの存在意義であり、社会的責任であると考えています。人間が生きるのに、根本的に一番必要にして大切なものは、「生命」と「自由」です。会社を永遠に発展させるためには、この「生命」と「自由」を尊重し、それを具体化し、これを社風として社内に横溢させる必要があります。当社の「社是」である「**大地深く生命の根を張り大空高く自由に伸びよ**」は3つの柱を以下のように推進すべく定められています。

- 生命： 活力にみちた積極性と、社会や環境から受ける恩恵を尊ぶ
- 自由： 権限委譲によって社員の一人ひとりに自主性を育み、実力を存分に発揮させる
- 創造： そしてなによりも、現状に満足することなく、未知なる領域や可能性にも果敢に挑戦していく

### 3. 経営方針

当社は、前述の理念と、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則って経営されています。

### 4. 本方針の制定・改正・廃止

本方針の制定・改正・廃止は取締役会の決議にて行います。

以下の章と項目は2015年6月に東京証券取引所が採択した「コーポレートガバナンス・コード」の順番に準拠して記載されています。

## 第1章 株主の権利・平等性の確保

### 1. 株主の権利・平等性の確保

上場企業にとって、株主は重要なステークホルダーであり、その保有する権利については、適切に行使できるよう、環境の整備にあたっています。特に株主総会は、会社にとって最も重要な全株主との対話の場であることから、株主が権利を行使することを妨げられたり、平等性を阻害されることのないよう配慮しています。株主総会における議決権の行使は、株主の権利の基本であり、その行使にあたり、実質的に確保されるよう適切に対応します。

- ① 当社は、株主総会において、会社提案が可決には至ったものの、相当数の反対票が投じられた場合には、その原因を分析することとしています。また、その分析結果により、株主との対話の必要性その他の対応の要否について検討することとしています。
- ② 当社は指名委員会等設置会社体制を採用することにより、経営監督機能と業務執行機能を分離し、また、社外取締役が過半数を占める指名、報酬、監査の三委員会により、各々コーポレート・ガバナンスに関する役割、機能を十分に果たしています。
- ③ 株主の権利行使が妨げられることのないよう、情報開示の充実や担当窓口の設置等、適切な体制を整えています。なお、内外投資家の実質的な平等取扱いの観点から、機関投資家を含む外国人株主の権利行使が円滑に行われるように英語による情報開示を行っている点は、第3章に、また、外国人投資家へも、我が国投資家に対すると同様に積極的にIR（インベスター・リレーションズ）活動を行っている点は第5章に述べています。

### 2. 株主総会

株主総会は、株主との建設的な対話の場であることを認識し、株主視点に立った権利行使が図られるよう配慮します。

- ① 当社は東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適切な情報開示体制を整えています。
- ② 当社は、株主の皆様の便宜性を図り、株主総会招集通知は、法定期限より早い（概ね3週間前までに）発送を行っています。また、証券取引所HP及び機関投資家向け議決権行使プラットフォームへ開示を行うとともに、自社HPで早期開示を実施しています。
- ③ 株主総会開催日を含む株主総会関連日程の設定にあたっては、株主との建設的な対話の充実のために、事前の情報開示・提供等に努めています。
- ④ 当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームによる議決権行使を可能としています。また、株主総会招集通知の英文版も作成して開示しています。
- ⑤ 信託銀行等の名義で株式を保有する機関投資家等が、株主総会において、信託銀行等に代わって自ら議決権行使の行使等を行うことをあらかじめ希望する場合は、必要に応じて、信託銀行と協議の上対応致します。

### 3. 資本政策の基本方針

当社は、資本政策が、株主をはじめとするステークホルダーの利益に直接的な影響を及ぼすことから、資本政策をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題のひとつと認識し、以下を基本方針とします。

- (i) 当社グループの持続的な成長、中長期的な企業価値の向上を目指すために必要な株主資本の水準を維持します。
- (ii) その上で、いわゆる「資本生産性」を重視し、その指標として資本コストを上回る水準と考えられる ROE（株主資本利益率）を持続的に達成することを前提とします。
- (iii) 株主還元は上記（i）の必要かつ適切な株主資本比率に配慮しつつ、ROE や株主資本配当率、競争力のある配当利回りを勘案しながら、長期的な持続可能性を重視した配当政策を中心とし、必要に応じて機動的な自己株取得を併用します。なお、当社においては、指名委員会等設置会社の機関設計の下、配当や機動的な自己株取得に関する決定は取締役会に委任しています。
- (iv) 長期的株主価値の創造に資する可能性が説明できない資本政策は実施しません。

### 4. 上場株式の政策的保有

当社は、取引先との関係構築・維持・強化等を総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、他の上場企業株式を保有することがあります。当該保有とその継続に関する方針は、当社の経営戦略の変化等に基づき定期的に見直すこととしています。今後当社は取締役会において毎年 1 回その方針について議論し、それぞれの保有株式が、そのリスクやリターン等の経済合理性の観点から当社の長期的な株主価値の創造に資することがないと考えられる場合には、保有解消を検討します。

保有株式の議決権行使にあたっては、適切なコーポレート・ガバナンスの整備や保有先及び当社にとって中長期的な企業価値の向上に資する提案であるかどうかを総合的に判断したうえで行使いたします。

### 5. いわゆる買収防衛策

当社は現状において、いわゆる買収防衛策を導入しておりませんが、当社の株主共同の利益に反すると考えられる当社株式の大量取得行為が発生した場合には、当社の企業価値を保全し、少数株主を含む株主の利益を保護する目的で当社取締役会が適切に対処いたします。当該目的のために今後、買収防衛策といわれるような対抗措置導入の必要性が生じた場合には、その合理性、適正性について執行役会、取締役会において十分に検討を行った上で判断し、株主総会においてその提案をいたします。

- ① 当社は、自社の株式が公開買付けに付された場合には、当社の株主が買付に応じるかどうかを適切に判断するための情報提供に尽力し、執行役会、取締役会において十分に検討を行った上で、当社の考え方、対応につき説明します。

## 6. 株主の利益を害する可能性のある資本政策

当社は、当社資本政策の基本方針（本方針の第1章-3）に則り、長期的株主価値の創造に資する可能性が説明できない資本政策は実施しませんが、株主の利益を害する可能性のある資本政策については、その必要性、合理性を十分に検討し、その可能性を最小限に留めるとともに、既存株主を不当に害することのないよう、適切な手続きを確保した上で、十分な説明を実施いたします。

## 7. 関連当事者間の取引

当社では、取締役または執行役が当社と取引を行う場合、または当社が主要株主等と取引を行う場合には、取締役会において十分に審議を行い、決議いたします。また取引実施後にはその内容を取締役会に報告することとします。

# 第2章 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

## 1. 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念の策定

当社は創業以来の企業理念（本方針序章の2に記載）をもとに、さらなる成長性と収益性を追求し、グローバルな視点で事業を展開し、中長期にわたり持続的に企業価値を高めていきます。当社が目指す持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、すべてのステークホルダーとの協働によることを認識するとともに、その協働関係を適切なものとして維持してまいります。そのために、顧客・従業員・取引先・地域社会等の株主以外のステークホルダーとも長期持続的で良好な関係を構築・維持すべく最大限の努力を継続します。また当社のCSR方針に則り、当社の社会的責任を全ステークホルダーからの受託者責任と捉え、グローバルな視野で環境、人権等にも十分に配慮し、その責任を果たすこととします。

## 2. 会社の行動準則の策定・実践

当社及び全てのグループ各社の企業活動は、常に取引先に『信頼』をお届けし、株主や投資家、従業員、取引先、地域社会の住民などすべてのステークホルダーの皆様への利益に貢献するとの考えのもと、役員、従業員、並びにアドバイザー、派遣社員、臨時雇用者、パートタイマーを含む全社員を対象とした「グループコンプライアンス行動規範」を制定し、周知徹底を図っています。

① 取締役会は、「グループコンプライアンス行動規範」の実践について、定期的にレビュー及び往査により確認を行います。また、コンプライアンスとリスクマネジメントの取り組みを具体的かつ定期的に推進するために、取締役会と連携する「企業行動委員会」を設置しています。

## 3. 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題

当社は、2011年3月に「国連グローバル・コンパクト」に正式参加し、企業理念に基づいた当社CSR方針に則り、当社の社会的責任を全ステークホルダーからの受託者責任と捉え、

グローバルな視野で環境、人権等にも十分に配慮し、その責任を果たすこととしております。その詳細については当社およびHPに掲載するCSR報告書に記載されています。

- ① 当社は、社会・環境のサステナビリティ（持続可能性）を巡る課題については、専門の部署を設け、目標を設定し、取り組んでいます。

#### 4. 女性の活躍促進を含む社内の多様性の確保

当社では女性従業員がいきいきと働き、かつ様々なフィールドで継続的に活躍できる環境づくりや、ワーク・ライフバランス実現に向けた支援について、以下の項目に取り組んでいます。

- ①女性の活躍推進支援に関する社内の意識改革
- ②育児・介護等に関する両立支援制度の整備及び男性も含めた取得促進
- ③女性従業員の職域、職種の拡大
- ④残業時間抑制の推進
- ⑤社内の多様性確保の推進

#### 5. 内部通報

黒田電気グループ各社の従業員が利用できる内部通報制度を整備、運用しています。また、運用状況につきましては、適宜または定期的に監査委員会へ報告を行っています。監査委員会は、内部通報制度が実質的に機能するよう監督し、これに対応いたします。

- ① 当社は社外の通報システムを採用しており、また情報提供者の秘密保護及び不利益取扱禁止については関係規程において定めており、情報提供者の保護を図っています。また、通報窓口には社外の弁護士を加えています。

### 第3章 適切な情報開示と透明性の確保

#### 1. 情報開示に関する基本方針

会社の財務状態・経営成績の表明である財務情報や、経営戦略、事業動向を把握するに資する非財務情報の取扱いに関しては、株主にとっての有用性を認識するとともに、法令のほか、証券取引所規則に即し、適時・適正に開示することとします。

- (i) 会社の目指すところ（経営理念等）や経営戦略、経営計画は、当社HPに掲載して公開しています。
- (ii) 本コードのそれぞれの原則を踏まえた、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針についても、当社HPに掲載して公開しています。
- (iii) 経営陣幹部・取締役の報酬は、定められた基本方針に基づき、独立社外取締役が委員の過半数を占める報酬委員会において決定しています。（「独立社外取締役」とは、東京証券取引所の有価証券上場規定に定められている「独立役員」として当社が東京

証券取引所に届出を行っている社外取締役であり、当社におけるその役割等については本方針の第4章の7,8,9項をご参照ください)

(iv) 取締役及び執行役の選任にあたっては、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名委員会において、その職責を担うにふさわしい人格、知識、経験、経歴等を備えているかを検討・審議の上総合的判断により候補者を決定しています。

(v) 取締役候補者の選任理由につきましては、株主総会招集通知に記載しています。

- ① 当社HPにて利用者にわかりやすいように「企業理念」「コーポレート・ガバナンス」「中期経営計画」を掲載しています。
- ② 海外投資家による株式保有比率の高まりに呼応して、当社HPに主な資料の英訳版の掲載も行っているほか、議決権行使プラットフォームなどを通じても株主総会招集通知英訳版をはじめとした英文資料の提供を行っています。

## 2. 外部会計監査人

会社及び外部会計監査人は、株主・投資家に対する責務を認識し、適正な監査の確保にあたります。

- ① (i) 監査委員会が外部会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じ、職務の実施状況の把握・評価を行っていますが、現在、外部会計監査人候補の評価に関する明確な基準は策定しておりません。外部会計監査人候補を適切に選定し、外部会計監査人を適切に評価するための基準については、監査委員会において今後方針を取りまとめていきます。

(ii) 監査委員会は、外部会計監査人との意見交換や監査実施状況等を通じて、独立性と専門性の有無について確認を行っています。なお、現在の当社外部会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、独立性・専門性ともに問題なしと認識していますが、同監査法人からは、「公認会計士・監査審査会による検査結果」の報告を受けています。

- ② (i) 外部会計監査人は、毎期の監査方針に則り十分な監査時間を確保するため、監査委員会と協議を行ったうえ監査契約を締結しています。

(ii) 外部会計監査人からの情報は、監査委員会を通じて経営幹部と共有いたします。また、毎年外部会計監査人は、代表執行役に対するヒアリングの機会を設け、情報の共有を図っています。

(iii) ～ (iv) 外部会計監査人は、監査委員会や内部監査部門（監査室）との間で、関係する情報を交換し、また、必要に応じて監査委員会に出席する等の方法により、問題意識の共有と対策についての闊達な議論が可能な協力関係を構築しています。

## 第4章 取締役会等の責務

### 1. 取締役会の役割・責務（1）

取締役会は、「その持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図る」ために、経営理念を確立し、戦略的な方向付けを行うとともに、これに基づいた経営監督にあたります。株主に対する受託者責任と説明責任を認識し、会社定款に定める事項の決定を含め、次に掲げる役割・責務を果たします。あわせて、会社法が求める指名委員会等設置会社制度によるコーポレート・ガバナンスの実効性の高い確立にあたります。

- 1) 経営戦略の方向性を示すとともに重要な経営資源の配分について決定する
- 2) 適切なリスクテイキングを支える環境を整備する
- 3) 経営執行全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保する

- ① （業務執行の委任）当社は、経営の監督と業務執行を分離し、経営の透明性を向上するため、指名委員会等設置会社制度を採用しています。

取締役会は取締役会規程に基づく決議事項の審議を通じて経営の監督機能に専念しており、業務執行については執行役に大幅に委任しています。

執行役会及び執行役に委任する範囲について取締役会決議により定め、その役割を社内規程により、明確に定めています。

代表執行役を含む執行役に対しては、取締役会決議に基づく執行役会規程、職務権限規程のほか、職位・業務内容に応じた決裁権限を定めた職務権限基準を制定することにより、各々の権限と責任範囲を明らかにしています。

- ② （中期経営計画）取締役会、執行役会及び執行役は、中期経営計画も株主をはじめとするステークホルダーに対するコミットメントの一つであるとの認識に立ち、その実現に向けて最善の努力を行います。また、その計画について当社は、当社情報開示方針に従って開示や説明を行い、その結果のみならず、進捗状況や達成度について年に1度以上定期的に分析を行い、分析の結果発見された経営課題や対応策も含めて、当社HP、決算説明会や株主総会などで開示や説明を実施します。

- ③ （後継者計画）取締役会は、経営陣幹部の選解任の役割を担うとともに、当社企業理念や経営戦略を踏まえ、代表執行役の後継者の計画について適宜議論を行い、適切に監督を行っています。

### 2. 取締役会の役割・責務（2）

取締役会は、執行役及び経営幹部による健全な企業家精神の発揮と適切なリスクテイクを支える環境整備を行うことが、「生命」「自由」を掲げる当社企業理念と合致するものと捉えてその役割・責務として認識し、指名・報酬・監査の3つの委員会を活用した適切なモニタリングとインセンティブ付けを行います。

- ① （経営陣報酬制度）現在の当社の執行役の報酬は、固定報酬と業績に連動した年次賞与とで構成していますが、中長期的業績との連動を志向する報酬制度の一環として、自社

株報酬制度の導入について検討しています。

### 3. 取締役会の役割・責務 (3)

取締役会は、独立した客観的な立場から、取締役・執行役に対する実効性の高い監督を行うとともに、適切な業績評価を行い、人事に反映させます。また、適切な情報開示のほか、内部統制、リスク管理体制の整備にあたります。

- ① (経営陣幹部の選解任) 取締役会は、経営陣幹部の選任・解任にあたっては、会社業績の評価を踏まえ、公正かつ透明性の高い手続きによって実行します。
- ② (コンプライアンスとリスク管理) 事業運営にあたってのリスクテイクの基礎をなすものとして、コンプライアンス体制、内部統制システム、リスク管理体制構築にあたります。
- ③ 取締役会は、独立社外取締役の参加を得て、経営陣や支配株主等の関連当事者と会社の間に生じうる利益相反について、適切な管理が可能な体制を構築しています。

### 4. 監査委員会の役割と責務

当社監査委員会はその過半数が独立社外取締役によって構成され、独立した客観的な立場から、積極的に行動し、取締役会での質問、提言等を行い、執行役や取締役の職務の執行の監査を行います。

- ① 監査委員に就任している当社の独立社外取締役は、それぞれが法制度と財務会計、会社経営実務に専門的な知見を有する委員として、当社の内部統制システムを社内事務局の協力を得て活用し、高度な情報収集能力、提言能力を発揮すべく努めています。

### 5. 取締役の受託者責任

取締役及び執行役は、各々の職責に対する株主からの受託者責任を認識し、ステークホルダーとの適切な協働を確保するとともに、会社や株主共同の利益のために行動します。

### 6. 経営の監督と執行

適正な数の独立社外取締役に加え、業務執行を兼務しない社内取締役が協力することで、客観的な経営監督の実効性を高めています。

### 7. 独立社外取締役の役割・責務

証券取引所に「独立役員」として届け出る社外取締役に関しては、次の役割・責務を果たし得るよう、体制の整備を図ります。

- (i) 指名・報酬・監査の3つの委員会の委員としての活動を通じて取締役会の実効性を高める。(以下の役割・責務を含む)
- (ii) 経営方針、経営の改善について、株主からの受託者責任を踏まえた自らの知見に基づく「会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値向上を図る」観点からの助言を行う。

- (iii) 取締役会での意思決定を通じ、経営監督にあたる。
- (iv) 会社と役員（または経営陣）や支配株主等との間の利益相反を監督する。
- (v) 役員（または経営陣）や支配株主、大株主等から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させる。

## 8. 独立社外取締役の有効な活用

会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値向上に寄与する役割・責務を果たし得る資質を備えた社外取締役を2名以上選任します。

- ① 独立社外取締役による、客観的な立場に基づく情報交換・認識の共有を促進します。
- ② 独立社外取締役間の意見交換や株主との建設的な対話への取り組みを検討するための主導的役割を果たす「筆頭独立社外取締役」の設置については、当社では、専門分野が分かれた独立社外取締役を擁する現状においては、各自がその専門分野に応じて議論をリードするという体制が実効的に機能しているため、その設置は将来的な検討課題と位置付けています。

## 9. 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

社外取締役の選任にあたっては、関係法令等に定める要件に加え、一般株主との利益相反のおそれがない独立的な立場から経営の監督機能を果たせるかどうかを独立性の判断基準とし、別添の「取締役会の構成・社外役員選任のための方針と基準」にその具体的基準を定めています。また、独立性に加え、幅広い知識と高度な専門性、十分な経験を有していること、当社の事業、経営理念及び企業活動を十分に理解していること等の資質を総合的に判断し、指名委員会において候補者に指名しています。なお、当社の社外役員の選任基準についての方針と基準は、資質につきましても別添資料①に記載しています。

## 10. 任意の仕組みの活用

当社は指名委員会等設置会社として会社法上の正式な委員会として指名、報酬、監査の3つの委員会を設置していますが、その他の任意の仕組みとして、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化のため「企業行動委員会」を中心とする任意の委員会や会議体・仕組みを活用し、統治機能の更なる充実を図っています。

## 11. 取締役会・監査委員会の実効性確保のための前提条件

取締役会は、期待される役割・責務を実効的に果たし得るよう、全体として知識・経験・能力をバランスよく構成します。また、監査委員にあたる取締役は、財務・会計に関する適切な知見を有する者を1名以上選任するようにしています。

- ① 当社は、経営監督機能を強化するため、知識、経験の異なるバックグラウンドを有する取締役を選任し、当社の取締役会が効率的に機能するよう、また実質的な議論及び適切な審議が可能となるよう、11名以内としています。取締役候補の選任にあたっては、社外取締役が過半数を占める指名委員会において、適正性等を判断し、決議しています。

- ② 取締役・執行役が他の上場会社の役員を兼任する場合、その数（社数）は、合理的な範囲にとどめられるべきであり、当社は、その兼務状況を開示しています。当社取締役は毎年全員が改選の対象となりますので、兼任状況が要因で、十分な準備のうえで取締役会開催回数の8割以上に出席できず、重要な議論に十分に参画することができない場合には、兼任数が合理的な範囲ではないものと考え、再選候補とすべきかどうか指名委員会が審議します。
- ③ 取締役会の実効性に関しては、全取締役の出席率、議論の質と量、そして効率性、独立社外取締役からの質問に対する回答内容、株主からの建設的意見の反映状況などを総合的に評価していますが、今般新たに各取締役の自己評価を含めた実効性についての分析、評価を行い、2016年度からその概要を開示します。

## 12. 取締役会における審議の活性化

当社は、取締役会運営においても企業理念を適用し、自由闊達で建設的な議論形成、意見交換に向けた環境整備に取り組んでいます。

- ① 当社及び取締役会は、次の点を留意し、審議の活性化を図ります。
  - (i) 取締役会での審議資料の事前配付
  - (ii) 審議資料以外にも必要となる情報の適宜提供
  - (iii) 年間開催スケジュールの設定
  - (iv) 開催頻度及び各回における審議項目の適切な設定
  - (v) 各回における審議時間の十分な確保
- ② 当社は、社外取締役を含む監査委員数名が執行役会に常時オブザーバーとして出席し、職務執行の現場の動きを監査委員が常に把握できる状況をつくり、取締役会の議論、執行の監督が実質的になるように努めています。

## 13. 情報入手と支援体制

取締役、監査委員が、能動的に会社情報を入手できる環境を整備するとともに、法務部門内に監査委員会事務局を設置し、支援にあたっています。

- ① 取締役は、透明・公正かつ迅速な会社の意思決定に資するという観点から、会社に対し、適宜、必要な情報提供を求めることができるとしています。
- ② 取締役、監査委員は、必要とされる場合、会社費用により、外部専門家の助言を得ることができます。
- ③ 取締役、監査委員と監査室（内部監査部門）との連携を確保します。

## 14. 取締役のトレーニング

当社は、取締役及び執行役の役割及び職責に必要な知識の習得のため、社外セミナーへの参加を促し、また必要な情報提供を行っています。

- ① 取締役・執行役が新たに就任するにあたっては、役員研修を実施し、会社に関する必要な情報を取得し、その役割・責務を十分に理解する機会を設けます。

- ② 当社は、取締役・執行役がその役割と責任を果たすために必要な知識を習得するため、随時機会を設定するとともに、社外の研修に参加することとしています。

## 第5章 株主との対話

### 1. 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、経営幹部及び取締役を含め、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話に努めており、そのなかで会社の経営方針を株主に分かりやすく説明するなど、株主の理解を深めるよう努めています。

当社は、代表執行役社長、経理担当役員、経営企画・IR担当等が積極的に対話に取組み、経営戦略・事業戦略・資本政策・財務情報について、公平性・正確性・継続性を重視し、双方向の良好なコミュニケーションを図るIR活動を展開します。このようなIR活動は、国内外の主に機関投資家に対して行っています。

- ① 株主からの希望に応じて、合理的に可能な範囲で経営陣幹部が直接株主との面談に臨みます。
- ② (i) 代表執行役社長、経理担当役員を株主の皆様との対話を統括する経営陣として指定しています。  
(ii) IR担当及びIR担当部署は、経営陣や社内各部署との連携を通じて、経営情報等の社内の情報を適切に把握し、適時、正確、公平な開示に努めるとともに、株主、投資家との建設的な対話に活かします。  
(iii) ～ (iv) 株主、機関投資家、アナリストなどからの意見等については、経営陣に適時・適切にフィードバックを行うと共に、IR活動の全般的な報告と併せ、定期的に取り締役会にも報告を行い、社外取締役も含め、取締役全員の経営判断の際の判断材料として共有しています。  
(v) インサイダー情報の管理については、当社グループが遵守すべき諸法令や諸規則等、またインサイダー情報の取扱いについて周知することを当社グループ内において定期的に行っており、株主、投資家との対話に際しても厳格な管理、運営を行っています。
- ③ 当社は株主名簿管理人と連携して自社の株主構造の把握をしています。その結果についてはIR活動や株主との建設的な対話を効率的に推進するために活用しています。
- ④ なお、他の株主との公平性を欠く特定株主との過度な情報開示、交流は原則として行いません。

### 2. 経営戦略や経営計画の策定・公表

当社は、決算説明会、株主総会等にて経営戦略や経営計画の内容を発表し、説明しています。また、中期経営計画を策定した場合も同様に発表、説明しています。その概要は当社HPにも掲載し、公表しています。

## 別添資料①

### 取締役会の構成・社外役員選任についての方針と基準

#### 1. 取締役会の構成等に関する方針

- 1) 当社の取締役会は、優れた人格、見識、能力及び豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者によって、性別、年齢、国籍、専門分野その他の多様性をもってバランスよく構成されるべきと考えています。
- 2) 当社会社定款における取締役会の員数は11名以内としています。
- 3) 取締役候補者には、適正な割合の独立社外取締役を含めることを基本の方針としています。
- 4) 当社の独立社外取締役は、原則として全員が、指名、報酬、監査、の3委員会のいずれかの委員に就任（重任を含む）し、各委員会の過半数を占めることで、当社のコーポレート・ガバナンス機能の客観性を高め、その向上に取り組みます。
- 5) 監査委員会の委員に就任する独立社外取締役候補者のうち1名は、財務・会計に関する適切な知見を有している事を要します。
- 6) 当社定款にしたがい、独立社外取締役を含む全ての取締役は、毎年、株主総会決議による選任の対象となります。

#### 2. 社外取締役候補者の資質、多様性、適格性に関する方針・基準

- 1) 当社の社外取締役候補者は、その資質として、企業経営、コーポレート・ガバナンス、企業財務・会計や法律・法制度に精通する者かつ、優れた人格、見識、能力及び豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者で、下記3. に定める独立性判断基準を充足する者を、指名委員会が選出します。
- 2) 当社は、社外取締役の構成としても多様性の確保を推進していく方針ですが、現時点では専門分野の多様性確保を重視しています。
- 3) 反社会的勢力との関わりや倫理観が疑われるような経歴や、係争事実がある者は、候補者としての適格性に問題があると見做します。

#### 3. 社外取締役候補者の独立性判断基準

当社の社外取締役としての独立性要件を充足する候補者は、以下の各項目に該当する者となります。

- 1) 現在または過去に当社または当社の連結子会社において取締役（社外取締役を除く）・監査役（社外監査役を除く）・執行役・執行役員または使用人でなく、過去においても当社の取締役（社外取締役を除く）・監査役（社外監査役を除く）・執行役・執行役員または使用人であったことがないこと。
- 2) 過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の大株主（総議決権の10%以上の株式を実質的に保有する株主）またはその2親等以内の親族でないこと。当該大株主が法人の場合はその役職員またはその2親等以内の親族でないこと。

- 3) 当社が大株主である法人の役職員であったことはないこと。
- 4) 当社の主要な取引先法人（直前事業年度及び過去3事業年度における当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先（その親会社及び重要な子会社を含む）の連結売上高の2%以上を占めている法人）の役職員でないこと。
- 5) 当社から多額の寄付（過去3事業年度の平均で年間1,000万円または寄付先の連結売上高もしくは総収入の2%のいずれか大きい額以上の金額）を受けている法人・団体等の理事その他の役職員でないこと。
- 6) 当社との間で、取締役・監査役・執行役または執行役員を相互に派遣していないこと。
- 7) 過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の現任会計監査人の代表社員、社員、パートナーまたは従業員であったことがないこと。
- 8) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭（過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高の2%以上を超えること）その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等でないこと。
- 9) 当社の取締役・執行役及び部長職以上の幹部職使用人の配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を一にする者ではないこと。
- 10) 当社の大株主が、過去または現在において株主提案によって社外取締役候補者として指名した者でないこと。
- 11) 再選された場合に社外取締役の在任期間が連続10年以上となる候補者でないこと。

以上